

## 令和2年度第2回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日 時：令和3年2月3日（水）15：30～17：15

場 所：オンライン開催

参加委員：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、遠藤委員、大浦委員、  
加渡委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、松永委員、山崎委員（計12名）

令和2年度第2回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学大学院教授）を開催し、今後のデジタル化の進展や2025年大阪・関西万博を見据えた関西の将来、関西広域連合の果たすべき役割などについて、各委員から意見聴取をした。主な意見については以下のとおり。

なお、今回の意見を踏まえ、2025年の大阪・関西万博も見据え、今後の当推進委員会からの意見等を府県市民にも分かりやすい形式での提言集として、第5期広域計画と併せて作成する方向で進める。

### 【主な意見】

#### 坂上英彦委員（嵯峨美術大学名誉教授）

・これまでの広域計画は行政施策資料としての役割は果たしているが、もう少し分かりやすいイメージ戦略も必要。コロナにより社会の価値観に変化が生じつつある中、関西が本来有するスタイルを確認して発見し、創造していきたい。世界の中でも関西は優れた生活の質を持っていると思うが、現状ではそうしたイメージが十分に伝わっていない。行政計画の施策資料というよりは、第三者としての我々委員の意見を取りまとめて発信してほしい。仮のタイトルとして「KANSAI STYLE 2025 ビジョン」としたが、大阪・関西万博が開催される2025年を見据え、関西のスタイルをセーフティー、インフラ、ビジネス、ツーリズム、そしてライフの5つのスタイルに整理し、発信してみてもどうか。

#### 渥美由喜委員（内閣府地域働き方改革支援チーム委員）

・関西では首都圏と並んで若年人口の流入が多く、10代は転入超過だが、20代は転出超過。広報戦略としては若年世代に関西の魅力をどう伝えるか。自然環境と勤務先とが身近にある、職住近接や職育近接といった点が東京と差別化できる関西の魅力。ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどはビジネスとライフの双方に関わるテーマであり、ここを整理して若年世代に訴える広報戦略が必要である。

#### 上村多恵子委員（京南倉庫(株)代表取締役）

・新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言が続いているが、感染、あるいは重症化してもなかなか入院できず在宅療養しなければならない、「医療崩壊」しているということだ。昨年末には大阪府の要請により各府県から看護婦の派遣を行ったというようなこともあったと聞くが、広域連合としてもっと医療分野で重症、中症、軽症と分けて対策を打った長野県松本市のように医療の役割分担や医療人員体制を真剣に取り組み対応し、その上で広域的連携を進めてほしい。

・大阪・関西万博については万博本部や経済団体などでさまざまな組織や会議等ができて

おり、その中で広域連合としてどのようなかわり方をしていくのかを考えていくべき。

#### 遠藤由美子委員（鳥取環境大学教授）

・これまでの10年間は施策の推進に力が入っていたと思うが、定着に意識を置いて施策を考えていく時期に来たと思う。ビジュアル的に分かりやすいものを作ることで、住民も参加しやすくなる。

・コロナを体験したことで私たちが獲得したこともたくさんある。観光等の分野はこれまで移動を前提に考えられていたが、今後は移動しないコミュニケーションも選択肢のひとつとして具体的な施策に繋げてほしい。地域の拠点を作り、それを情報インフラで結ぶなど検討してはどうか。

・大学ではオンライン授業になり会えなくなったことで、困る人がいる一方で大変喜んでくれている人もいる。多様な人に向けた、多様な需要ができるような場づくりを考えていただきたい。コロナが解消されたらそれでいいというのではなく、新しい視点でこれまでとは少し違う取組をしてほしい。

#### 大浦由美委員（和歌山大学観光学部副学部長）

・和歌山県では南海トラフ地震等も予想されるため、保健所の数や職員数を極力減らさず地域医療の体制を頑張ってきたことが、新型コロナへの対応において功を奏していると耳にした。地域医療の問題など、地道な努力を続けていくことが非常に重要なのだとあらためて思った次第。

・ライフスタイルの中でも第1次産業は大きな部分を占めている。食や健康、子育て環境にも結びついており、程よく海も山も都会もある関西の強みとして若い世代にPRできるという。

#### 加渡いづみ委員（四国大学短期大学部教授）

・DXに加え、これからはサステナブル・トランスフォーメーション（SX）も必要になってくる。企業の稼ぐ力と社会問題の解決を、二元論ではなく同期化していくことにこれからの関西のあり方の基本があると思う。仕事が減ったレストランが自分たちが作る料理の食材を育ててみようということで農業に乗り出したり、企業が働き方改革として在籍出向に取り組むなど、コロナ禍で生まれた連携や変革、得たものを積極的に生かしていかなければならない。

・「関西は実質カーボンゼロでいきます」とか、「関西はプラスチック廃棄物ゼロにします」ぐらいの、SDGsをにらんで思い切り高いサステナブルな目標を掲げるのもありではないか。

#### 河田恵昭委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

・東日本大震災の復旧・復興で問題だったのは岩手、福島、宮城の知事の連携が全くなかったこと。関西広域連合ができたのは阪神・淡路大震災の経験から連携しなきゃいけないということがベースになっている。7月に井戸知事が退任すると経験者がいなくなる。災害が起きた時にどうするかという指揮命令系統は用意しておく必要がある。

・南海トラフ地震が起きると停電が長期化する可能性がある。そうなるテレワークもできなくなる。近年の災害では福祉や医療や教育といった社会基盤にも被害が出ている。東

日本大震災の検証をして分かったのは、事前に準備をしていると被害が非常に少なくなるということ。万博も控えているので、地震だけでなく高潮の問題も含め、広域連合として認識して備えることが重要である。

#### 衣笠愛之委員（(有)夢前夢工房・(株)兵庫大地の会代表取締役）

- ・コロナの影響で業務用米がほとんど売れず、高齢化が進む中でこの状況が続くと農業者がどんどん辞めていく。それを回避できるのが ICT なので関西として農業における ICT 推進の協力体制を作ることが重要である。
- ・コロナ対応で、広域連合がいろいろな取組をしてきたことについて、メディアにあまり取り上げられていない。広域連合としての取組をメディアにしっかり伝えてもっと報道してもらえるようにしてほしい。
- ・香川県や岡山県など、関西広域連合の近隣の県との協働や、西国三十三所など宗教的なものについても観光の分野での取組を進めてほしい。

#### 松永桂子委員（大阪市立大学大学院准教授）

- ・ポストコロナにおける関西としての思想を打ち出していくことが求められている時代。東京一極集中が抑えられてきている中で、ゆとりのあるライフスタイルや、都市と農村が近接しているという点などが、関西の思想として打ち出せるのではないか。関西は日本の中でも存在感が高まっていると思う。
- ・教育の場では対面とオンラインのハイブリッド型で構築していくことが求められているが、まだ手探りで大学にモデルがない状態。オンライン化、デジタル化が進む部分と、非デジタル、対面で進めないといけない部分とをどうハイブリッドで構築していくかを真剣に議論し、それを思想として次の計画に乗せていく必要がある。
- ・ポストコロナを考える上で格差の問題も重要。格差は 90 年代から出ているキーワードで、もう四半世紀、一世代分の格差が出ていると思う。オンラインであっても、スーツを買えずカメラをオフにしている学生がいるなど、ひずみを感じる場面が多い。格差を超えていけるキーワードのようなものを考えていく必要があると思う。

#### 山崎亮委員（(株)studio-L 代表）

- ・オンライン会議には同期型と非同期型がある。例えば資料説明やそれに対する各委員の意見を動画収録して YouTube で共有する方法もある。もちろんその場合は委員同士の対話はできないが、会議の進め方によっては同期型である必要がない場合もある。どういうタイプを同期型で進め、どういうタイプを非同期型で進めればいいのか、そのときのオンラインツール、動画ツール、あるいはチャットツールを組み合わせうまく運用できるようにする、そういったことを発想し、さまざまな種類の会議にチャレンジできる職員を育てていく、もしくは外部人材を登用していくという事を期待したい。
- ・友人がヤフーの社長から東京都の副知事に就任し、ある部署から DX を始めて非同期型と同期型のさまざまな会議に呼ばれる。副知事が試行錯誤することで関連部署もやらざるを得ないようになっており、外部人材の登用により刺激が与えられるということもある。いずれにせよ、難しいソフトを使いこなす必要はなく、今あるものを状況に応じてどんどん試していくような人たちが DX 推進体制というところに必要になってくる。

## 木村陽子副座長（奈良県立大学理事）

・これからの行政のあり方として、データに基づく行政になっていくということと、行政へのアクセスの不平等をなくしていくという2つのことを、デジタル・トランスフォーメーション（DX）により可能にしていくことが必要ではないか。デジタル化を行政に生かすことなど、時代に必要なインフラを、関西広域連合内で標準化し、普及させる。

・デジタル・トランスフォーメーション（DX）の実施に必要な人材育成を関西広域連合で行う。公務員だけではなく、地域の中小企業、学校の職員、そのほかを対象にする。

・関西広域連合内で、データを共有する。たとえば、生活保護や児童相談所のケース・データの共有化は、全国ですべきものがなされていない。その場合には標準化が必要である。また、救急車が受け入れ入院先をみつけるのに何回も十数回も電話をして苦労している。空き状況のデジタル化、入院調整を仕事とする医師を調整部門や住民からの電話相談室に配置することで改善できるのではないか。

・地域内外の事業者と協力して、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を利用し、自治体が発導して地域産業の活性化をリードする。内外の先進事例を集めることから始めてもよい。地域おこしについて、郡部ほどデジタル化を活用できる可能性が高いので、住民に対してそのような講座を設ける。最新技術を教える講座が望ましい。

・リモートワーク経験者ほど地方移住の関心が高いという調査結果を考慮しても、リモートワークに適するように、公務の仕事のあり方を変える必要がある。コロナ感染症の影響で急にリモートワークになったが、在宅では仕事ができないという公務員の声をきいたことがある。その経験を地域の中小企業などにも伝える。

・コロナ感染症において、医療供給体制等の問題が明らかになったが、そういう問題等をデータとしてきちんと記録しておき、その解決に取り組む。医師会の協力体制をどう築くかなど、多くの課題が明るみにでた。地域の基幹産業の一つである観光産業は大きく棄損されたが、コロナ後にはインバウンドを含めて需要がもどる。それも爆発的に戻る可能性がある。この数年間を耐えるために、各種の補助金は別にしても、職業転換を容易にする広域連合内のマッチングや職業訓練支援が必要である。生活保護手前の支援が大切である。

・再生可能エネルギー分野での技術革新・雇用創出が必要である。例えば、バイオマスでは安価で継続的に一定量を供給できる燃料は国内ではなかなか得難く多くを輸入に頼る。そういったものを技術革新でのりこえられないか。地域でドローン操縦技術の取得を推進する。農林業や災害時の荷物運搬、医療になかなかアクセスしにくい高齢者などへの薬の運搬などにも役立つ。

・コロナや大規模災害の経験に基づき、ケガや病気に対する応急手当ができ、感染症に対して家庭内感染を防ぐ知識（感染者に対して紙コップを使うなど）が豊富な住民を増やすプログラムを実施する。

・広域行政の強みを発揮する。他にはまねできない調整力。広域により、より少ない予算でよりよいサービスを実現できる分野で活躍することはもちろんであるが、全国、全世界が同時に被災するコロナ禍においても、難しい中、構成府県が助け合うのはその例である。

## 新川達郎座長（同志社大学大学院教授）

・ポストコロナに向けて、関西での新しい暮らし方、ライフスタイルについて、関西が有する多様な産業などをベースに新たな組み立て方を考えていくのも重要ではないか。コロナの影響をどのようにして、より良く活かしていくかが大切である。

令和2年度第2回 広域計画等推進委員会  
(意見交換部分の抜粋)

日時：令和3年2月3日（水）  
15：30～17：15  
場所：オンライン会議

○坂上委員 事務局に御相談させていただきまして、僭越ながら委員会で説明させていただく機会ができて、大変感謝をしております。

これまでの委員会では行政施策資料としての役割はある程度果たしていたかと思うんですけども、関西の幅広い市民や企業に向けて広域連合の思いをしっかりと伝えていくには、もう少し違った表現を取ったほうがよりいいのではないかなというふうに感じております。むしろ自らの魅力を分かりやすくアピールしたほうがいいのではないかなというので今回出させていただいております。

コロナによって社会の価値観も少し変化が見られておりますので、この機を捉えて、クオリティー・オブ・ライフ、生活の価値の見直しという点から、関西の本来有する関西のスタイルというようなものを確認して発見し、創造していきたいというのが意図でございます。

表紙をめくっていただきまして、広報のイメージというような捉え方で、イメージ戦略をしっかりとつくる必要があるのではないかなということです。これは行政計画の施策資料というよりは、我々第三者としての、学識経験者の意見として取りまとめをしていただき、その後どのように取り扱うかというのは今後検討いただければと認識をしております。関西の魅力をより見える化して、求心力を高めていくというふうな位置づけていきたいと思っております。

仮のタイトルとして、「KANSAI STYLE 2025ビジョン」というようなたたき台を5つのテーマでつくってみてはどうかと感じております。このビジョンは、関西が持つ独自の歴史文化に根差した豊かな生活やビジネスのスタイル、こういったものを生か

して、持続的に発展する世界的なモデルが関西にあるんだというようなことを2025年を目標に達成していこうということでもあります。今まで議論し表現されていたことをもう少し分かりやすく一般の人々にも伝えていくようなことを考えてみてはどうかということでございます。広域連合設立10周年記念式典での経済界からの御意見もありましたように、税や資金の投入ということが課題になっておりまして、それを少し改善していくという点も含まれております。2025年というのは大阪・関西万博があり、将来IRを視野に置いておりますので、関西の産学官をはじめ多くのいろんなサポーターが集まって、このようなイメージをつくるようなことを考えてみてはどうかということでもあります。

5つのテーマは、まずは防災の観点のセーフティスタイルというのが関西のオリジナルにあるのではないかと。それから、インフラとしてハード、ソフト、特にソフトの面ではデジタル、キャッシュレス、こういったものも今後出てこようかと思えます。それから、ビジネススタイルとしては、企業文化、働き方、ジェンダーとか、それからテレワークとか、こういったものも新たな視点として、関西の魅力をもう一度確認をし、再発見していく必要があるのではないかと。ツーリズムのスタイルは、日本文化の源流があり、ここにおもてなし、独自のおもてなしがあるということであったり、それと少し重なるところにライフスタイルというものがあって、歴史文化、スポーツ、景観、食文化、コミュニティーの濃さと、こういったものがあるので、こういった5つのテーマで関西の2025年までの関西スタイルというようなものを整理をし、情報発信していけばと感じております。

おそらく広域的に見れば、世界の中でも関西は優れた住みやすい生活の質を持っていると私は思っておりますし、そういうイメージが十分に伝わっていないのではないかとというのが現在これまでの認識であります。2025年の好機を捉えて、そのような活動を発信をしていけばどうかというのが私の提案でございます。あくまで今日、冒頭に説明するつもりはありませんでしたが、一番最初になりましたので、私の意見とし

て代えさせていただきたいと思えます。よろしく御検討ください。

○渥美委員 先ほど坂上委員からの御提案を伺いまして、大変感銘を受けました。

関西は首都圏と並んで若年人口の流入が多いという、これは統計的にも御指摘されている。10代は多いと。ただ、20代で転出しているという、ここのギャップをどう埋めるかということだと思っていて、特に広報戦略としては、その若年世代に刺さるような関西の魅力というのをどう伝えるのか、ここが一つのテーマだと思っております。

坂上委員の御提案はすごくよくまとまっていて感心したんですけども、私自身の研究テーマであるワーク・ライフ・バランスとかダイバーシティとかは恐らくビジネススタイルとライフスタイルと双方に関わっているテーマで、ちょっとこのところが今のところビジネススタイルだけに入っちゃっていると、多分そこはあまり刺さらない。

若い世代は、もちろん働く場所として、関西というのは大企業も多いですし、いろいろな業種が多く集まっている都市としての魅力というのももちろんあります。それはこれからも関西の魅力であり続けると思うんですけども、あえて東京と差別化を図るということであれば、そこはビジネススタイルだけじゃなくて、ビジネスがテレワークとライフとうまく両立できる職住近接とか職育近接とか、あるいは自然環境、本当に勤務先と身近にあるという、そういう関西の魅力をうまく伝える。だから、ビジネススタイルとライフスタイルのところをもう少し整理し直すと、若い世代にもっと刺さる広報戦略になるんじゃないかなというふうに思いました。すばらしい御提案を聞かせていただいてありがとうございました。

私からは取りあえず以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。広報戦略のあり方、そしてビジネス、ライフ、それらを通じた新たなスタイルということでお話しいただきました。

続きまして、上村委員、お話しいただけますでしょうか。

○上村委員 今年に入りましてからまたコロナの緊急事態宣言が出されたわけですね

れども、今回知事も御一緒に記者会見をして、広域連合としての一つの存在感というふうなものを結構強く出されたなと思っております。関西広域連合として非常に素早く行動されたことはよかったと思っております。

今回資料をいろいろ見させていただきまして、この新型コロナウイルス感染症への対応というところで、資料2ですけれども、結構去年の早くから、適切な医療実施体制の確保、この中身はちょっとどういう、具体的なところを逆に知りたいぐらいなんですけど、これずっと3月、4月とずっと、5月ぐらいまでずっと日にちを追ってあるんですが、去年の秋から今年になると、医療実施体制という文字がだんだん消えていくんですが、それはちょっと逆に、まあやってらっしゃるんでしょうけれども、ちょっと残念だなと思いますのは、今回のまた新たな緊急事態宣言がなされたのは、感染者、陽性者は減っているんだけど、医療がついていかない、医療崩壊が原因というふうなことでございます。ですから、医療に対して、やはり今問題になっておりますように、感染しても、また重症になってもなかなか入院ができなくて、在宅でやらなければならないというところが非常に危機だということで、緊急事態宣言が続いているわけなんですけれども、これが非常に残念で、ある程度予見できたこと、例えば重症者、あるいは中等症者、軽症者、それから、陽性になっているというのの中で、ある程度は病院をもう少し予測しながら、役割分担をもう少し医療体制として、この関西で、これ国、厚生労働省がやるどころ、それから都道府県でやるどころ、市でやるどころとあるんでしょうし、私、医療のことはすごく詳しくはないんですけど、ただ、見てみますと、長野県の松本市であるとか、そういうところは役割分担をあらかじめ予測をしながら、決めながら、十分取っているんですよ。

我々も今、コロナの中でまだまだ今が一番正念場というところで、なかなか経済活動もできない状態にいるんですけども、この広域連合ではずっとこの医療について取り組んでおられて、年末には大阪府の要請で、看護ですかね、看護師の派遣要請で、派遣を行ったというような。これは逆にちょっと質問としては、ここのところはどう



いうところの実態であったのかというのをよくお聞きしたいんですけれども、病床だけではなく、看護師派遣というのは非常に大事なところでしょうし、人員の体制、そういうことがやはり広域連合としてもっと取り組むべきではなかったかと思います。そのことが1点目。

2点目は、先ほどの坂上委員の御提出の資料、非常に、拝見して具体的にいいと思いました。ただ、お聞きをしたいのは、特に今までもこういった委員会というふうなものは広域連合の中であったと思いますし、そういうものとどういふふうに関連して引き継いでいくのかということ。

それから、2025年の万博に向けましては、万博の本部というのが今立ち上がっていきまして、そして、その中でもいろんな委員会もできているんですね。関経連もやって、同友会もやって、そしてこの広域連合もやって、本部のほうが、またそれはそれでいろんなことをやっておられるというところとどういふふうに関係してリンクできていくのか。そして、関西広域連合の中でも、いわゆる万博の実施主体の本部のほうに今どういふふうに関係されているのかというふうなことをしっかりもう一度踏まえて、広域の中でどういふふうに関係していくのかというのは考えていったらどうかと思います。

以上でございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。医療分野ではやはりこのところのコロナ対策について、広域連合としてまだまだやるべきことがあるのではないかというようにお話もいただいております。少し質問に属するところもありましたが、もし事務局のほうから補足がありましたらお願いをしたいと思います。特に広域圏内の医療資源の融通といったようなところのお話もございましたが、もし何か事務局からありましたらお願いしたいと思います。よろしいですか。

○事務局 上村委員のほうから御質問、御指摘頂戴いたしました。

まず、医療連携、医療体制の強化についてでございますけれども、御案内のとおり、

今回、感染症対策というのは、基本的には国、府県、関西で言えば府県の保健医療行政のところと、あと政令市も含めまして、保健所体系の中で対応してきているというのが実際のところでございます。

関西広域連合という広域組織は、御案内のとおり、関西にしかないというような中で、国の今回の対応はどちらかというとな国、県、市というような流れの中で進んでいるというのが実態でございます。上村委員のほうから御指摘のあった医療資源の確保、ベーシックな部分の対応というのは、それぞれの府や県がそれぞれの責任において取り組んでいるというような実態でございます。ここで広域連合として、じゃあそこを補完するような取組、フォローというような観点からどうしていくかというのが我々の仕事、立ち位置であるという認識の下で、例えば資料2-2の1ページ、3月15日、第1回目の対策本部会議の場におきましても、早速広域的な医療連携ということとを申し合わせました。当時非常に物資が足りないというように言われてました。医療物資ですね、マスクでありますとかフェイスシールド、それらについても、その確保なり相互融通というのはしっかりやっぺいこうという申し合わせもしておりますし、患者さんの搬送、一つの府県だけで対応し切れないような患者さんが発生したような場合には、近隣府県で引き受けると。本来ですと、府県の中で完結していくべきというのが日本の医療体制ではございますけども、関西広域連合管内においてはそれを他府県でもメンバーの中で引き受けたいこうではないかというような申し合わせをいたしまして、例えば搬送が可能な、重症の方はなかなか実際問題として搬送はできないわけでございますけども、中等症程度の方につきましては、近隣府県でも引き受けるといようなことをしていったところでございます。

そういう中で、その一環として、昨年12月には大阪府でコロナ重症センターを新たに設置されましたけども、看護師等の確保に課題があるというようなこと、これはマスコミ等を通じていろいろとアナウンスされていたところでございますけども、そういう状況の中で、広域連合の他の府県、他の県からも人材を大阪府に応援派遣す

るというような取組もしたというのが状況でございます、広域連合の取組だけを今記載しておりますので、医療体制の逼迫状況に対応できていないのではないかとこの御指摘をいただいたかと思えますけれども、広域連合と構成府県市のそれぞれの取組全体としてそのあたりを強化していくというのが実態でございます。現実問題としましては、今いろいろと病床逼迫というような状況も出てきておりますので、これはさらなる課題として、それぞれ、また広域連合の場でも議論の対象になってくるべき課題ではあると考えております。

また、万博についてもお話しいただきましたことに触れますと、万博の協会がございまして、そこには、今、上村委員おっしゃったように、経済界の皆さんでありますとか、広域連合も含めてメンバーとして参画しながら進めております。そこを中心に、万博そのものに対しての検討は協会のほうで進めていくわけでございますけれども、関西広域連合として2025年の万博にどう参画していくか、あるいは、この2025年の大阪万博を契機として、それを、その効果を関西全域にどう波及させていくか、そういった観点からの関わり方、これが広域連合の関わりになってこようかと思っております。当然、広域連合も万博協会のメンバーではございますので、本体の運営にも一部関わっていくことはあるかもしれませんが、そして、広域連合としての参画を今後検討していくというような課題でございます。

ちょっとお答えになってないかもしれないのですが、現状そのような状況ですので、報告をさせていただきました。

○新川座長 どうもありがとうございました。いろいろと考えないといけないところたくさんありますが、一般的にはやはり昨年の夏あたり、もっと第2波の段階で、想定された第3波に向けての事前準備というのが本来されてしかるべきだったのではないかと、医療関係者の方からはそういう声もありますが、このあたり、それから、もう一つはやはり万博、5年後でありますけれども、関西広域連合としては、もちろんいろんな形で関わってはいますけれども、主体的に何をどういうふうに、この万博の成功、

そして、そこから関西全体がさらに発展をすることに向けてどういうアクションが起こせるのか、このあたり具体的に考えていかないといけない。これから考えればいいんですが、そういう課題をいただいたかなというふうに思っております。ありがとうございました。

続きまして遠藤委員、よろしく願いいたします。

○遠藤委員 全体の資料を見せていただいて、まさにずっと10年推進ということのほうに力が入っていたと思うのですけれども、定着というようなことに、少しそちらのほうに意識を置いて施策を考えていく時期に来たのかなと私の印象では思っています。

それで、最初に御提示いただいた広報イメージでございますけれども、やはりこの推進から定着へという私がイメージしたことについて、御説明では、行政施策から住民へのアピールということをおっしゃられていたので、まさにそういうふうにして定着、広げて定着をしていくのに、こういう非常にビジュアル的に分かりやすいものをさらにつくっていただくと、非常に何をやっているかということが分かって、ここに参加していきやすくなるのではないかなというふうに感じました。

それと、ポストコロナということ、今日コロナでどうなったかということもいろいろ、対策のお話、それから現状も御説明をいただいたんですけれども、私も大学でコロナに関しては、鳥取は本当に感染者少なくて、ほかの地域、関西圏域から見れば安全なところというふうに思われているんじゃないかと思っておりますけれども、逆に非常にナーバスで、交流とかいうことについて非常に厳しくされているんですね。

やはり関西広域連合として、国の施策としてポストコロナとか、コロナと関係なく情報インフラの整備とかデジタル化とか、そういうことを言ってきましたけれども、いち早く関西広域連合でこれらの推進をしていただいて、多分パラダイムシフトもあったと思うんですね、コロナで。コロナで体験したことで私たちが獲得したこともたくさんあると私は感じています。今までは観光にしても、移動ですね、産業の世界でもそうですけれども、移動するのに便利なことを考えてましたけれども、小さい地域

で移動せずにコミュニケーションを図るとか、コミュニティーは山崎さんの御専門のところかもしれませんが、そういう少しシフトした意識で具体的な施策を考えていくべきかと思います。移動するというのも大事ですけども、移動せずにコミュニケーションというものが可能になっていますから、そういう意味では、少しシフトして、考え方をシフトして、この後の具体的な施策につなげてほしいなと思います。

それで、その中に、移動せずという、移動せずというか、移動しなくてもという一つの選択肢で考えればいいと思うんですけども、インフラのことはずっと、インフラ整備のことは言ってますけれども、インフラ整備の中に空間整備みたいなことがちょっと欠けてるかなというふうに私は感じています。場所の提供ですよ。場所をつくっていくと。これは移動せずということになると、地域の拠点みたいなものをつくっていくということだと思うんですけども、これは一つ一つを考えれば点在するという言葉になってしまいますけれども、デジタル化とか情報インフラの整備によってこれがつながって行って、関西圏で情報が共有されれば、これは点ではなく、いきなり面になっていけると思うので、少し具体的な場づくりみたいなことにも注目をしていただきたいなというふうに思います。場もそうですけれども、これをどうするかという仕組みのところですね。これをぜひ広げていただければと思います。

それから、狭いところでは、大学で感じるところでは、オンライン授業などで会えなくなるわけですけども、これは困った人と大変喜んでる人といたりするので、大学で授業していると、皆さんお感じかもしれないんですけども、これまさに多様ですよ。多様な人に向けて、ダイバーシティーという言葉もさっき出されましたけれども、多様な人に向けて多様な需要ができるようなこと、そういう場づくりみたいなことをぜひ考えていただきたいなというふうに思います。

それで、私、資料をいただいた中で、一番最後に評価表が載ってて、ちょっとCのところだけ注目したら、やはりコロナという文字がありましたけれども、これもコロナが終わったら数字が変わるというようなことを言ってはだめだと思うんですよ。

ポストコロナというのは、コロナで体験した、学んだこと、これを生かしたやり方が新しくできるんだということなので、ぜひ評価を改善していくためにも、少し今までのコロナが解消されたらいいじゃないかという視点ではなくて、新しい視点で少し違う取組を考えていくというのが、ちょっと具体的には私はアイデアは今浮かばないんですけれども、ぜひそういうふうを考えていただきたいなというふうに思いました。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。貴重なお話をいただきました。関西広域連合、本当に定着の時代に入って、現役の住民の皆様方、そして事業者の方々含めて、関西広域連合をしっかりと意識をすることで、また次の発展があるのではないかといいことだろうと思います。そのためにも、坂上先生の広報イメージというのが重要という御指摘もいただきました。

また、コロナについては、このコロナが、大変な災厄ではありますが、同時にこれを奇貨として、私たちがどういうふうに来るに向けて生かしていくのか。それは関西広域連合の自己評価ということも含めてでありますけれども、そこから新しいものが生まれてくる。

今日の遠藤先生のお話では、一つはやはり人の集まり方とか動き方の変化、観光にせよ産業にせよ、あるいは学びの場にしても様々な可能性が広がってくる。それに対応できるような、先取りをしたデジタル化や、あるいはインフラ整備、もっと言うとネットワークの場づくりとか、ネットワークの結び目づくりみたいなことになるのかもしれませんが、そういう御提案をいただいているかと思えます。どうもありがとうございました。貴重なお話をいただきました。

それでは、恐縮ですが、引き続きまして、大浦先生、お願いできますでしょうか。

○大浦委員 今日は資料を御説明いただきまして、本当に課題は山積してるなというふうに思った次第で、なかなか、どこから手をつけていいのやらというふうな感じなんですけれども、私の専門としております第1次産業ですとか、あるいは観光ですとか、

そのあたりからちょっと少しだけコメントを申し上げたいと思うんですけれども、まず、この間の新型コロナへの各県の対応等を見ておりまして、和歌山県の対応というのが結構注目されておりましたけれども、その中でもやっぱり、ちょっと聞きかじりで正確ではないかもしれませんが、保健所の数やその職員を極力減らさなかったと。つまり、この30年間の中に南海トラフの地震なども来るというふうなことも予想されるために、地域医療の体制をかなり頑張って残してきたというふうなことが割と功を奏しているのではないかというような分析も耳にしました。そのようなところから、やはり日頃の本当のライフラインというか、医療の問題、地域の医療の問題などを、やっぱり地道な努力を続けていくということは非常に、地域の視点から進めていくということは非常に重要なんだということを改めて思った次第です。

介護なんかについてもそうなんですけれども、なかなか民間のサービスが入りにくい地方の小さな農山村ほど何とかしなければならないということで、これまでもコロナの前からいろんな工夫をされてきた地域もございます。このようなところの取組というのは、いま一度照らし返して、評価されてもいいのではないかなというふうに思っています。

それから、坂上委員が提出されたこの資料、大変分かりやすいので、私もここに関連づけて幾つか思ったこと、感じたことを申し上げますと、こういう形で、本当にそれこそこれまでの、本当に必要な対策というのは意外に、基本的な部分というのはずっと言い続けてみたいなものが多いと思うんですよね。そういうことも含めて、それを、今のコンセプトといいますか、多くの人を実感するような形でまとめ直して、そして、それを問かけるといいますか、そのような取組が本当に重要なことかというふうに思います。私も多くの地方創生などの会議、あるいは長期計画のほうの中でもこのような図を使っていろいろしようとするんですが、現実にはそれを住民の皆さんに浸透させるのは、なかなか実は難しいことではあるんですけれども、こういう努力はしていくべきかなと思います。

この5つのセーフティースタイルからライフスタイルというふうなところまで分類されて、分かりやすく示されておりまして、なるほどなというふうに思います。ツーリズムから見ますと、本当にこの全部が、ツーリズムだけではなくて、ほかのところから見てもこの全てが、5つが相互に関係し合っただけでそれぞれ充実をさせていく、そこで、特に関西圏ならではのスタイルというふうなものを見出していこうというのは私も非常に賛成です。

その中でちょっと1点気がついたことは、やっぱりライフスタイルのところ、歴史、自然、コミュニティー、アートとございますけども、例えば今、身近な観光ですとか、それから、いわゆる田園回帰のような動きが見られるわけですけども、それもやっぱり基になっているところに、第1次産業というのは結構大きな部分を占めていると思うんですよね。全体的にこの広域のお話の中では少し、第1次産業の部分というのはとても少ない、言及するのが少ないような気がするんですが、ここはライフスタイルとしても見直されている部分が非常にあると思います。

それから、第1次産業の部分というのが、例えば食だとか健康だとか、そこから健康やかな環境での子育てだとか、そういうところに非常に大きく結びついて、それが最近の若い世代の皆さんの中の少なくないところはかなり共感をもって広がっているように私は見受けられます。

そのようなことから、もう少しこの中に、関西というのは本当に程よく海もあって、山もあって、都会もあってというふうなところで、あるいは、例えば農業だとか産業がいかに都市に近いところで行われてたりというふうなことで、暮らしやすさにも、暮らしやすさを感じる雰囲気にもつながっていると思います。こういった第1次産業の部分や、あるいはものづくりですね、中小のものづくりの部分というのを評価をしていくということも必要かなというふうに思っています。

結局やっぱり人がそこに暮らし、そして、そこで自分を実現していくというふうな、そういうライフスタイルという面でいくと、自己実現可能な環境といえますか、そう



いったような応援する取組って本当に大事だというふうに思っています。小さなまちで、自分のまちをもう一回見直して、そして、そこでどんなことができるのか、どんな未来が描けるのかということを考えようとしている30代ぐらいの人たちが割とリーダーとなって、そういう取組をしているわけですが、そういうところにより焦点を当てて、こういったPRの中でも、人や暮らしの香りがするような形でPRができるといいのかなというふうに思いました。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。大浦先生からは、保健や福祉も含めた本来のライフラインの強化という観点、それから、今回のコロナがやはり問いかけているところも含めて、本来的にやはり私たちの新しい暮らし方の中で問い続けなければならない点についてお話をいただきました。

ライフスタイルとして本当に関西の優れた多様な暮らし方が可能で、それが身近に実現できる。第1次産業の話もいただきましたけれども、そういう多様な暮らし方や、一人一人の自己実現が可能な、いろんな選択肢がある、そういう関西の強みというのをもっともっと訴えかけていかないといけないなと改めてお話を聞きながら思いましたし、特にそれを比較的若い世代の方々、これから家族を育てていこうというような方々にぜひそうしたチャレンジをしてもらえるような、そんな地域になるといいなと思いつつお話を聞いていました。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、加渡委員、お願いできますでしょうか。

○加渡委員 四国大学の加渡でございます。よろしくお願ひいたします。

初めに、坂上委員から御提示をいただきましたこの御提案、大変すばらしいと思います。5つの視点と5つのカテゴリーで計画とか方向性を可視化できるというところに大変共鳴をいたしました。

まず、今回いろんな資料の中に、DX、デジタルトランスフォーメーションという言葉がよく出てまいります、これに付け加えまして、今から必要になってまいります

のがSX、サステナブル・トランスフォーメーションではないかと思います。何でもXをつければいいというものでもありませんけれども、やはり企業として、産業としてのサステナビリティ、つまり稼ぐ力と、社会としてのサステナビリティ、社会課題をどうやって解決していくか、この2つを、二元論ではなく同期化していく、ここにこれからの関西のスタイルのあり方の基本があるのではないかと思います。

先ほど遠藤先生から、このコロナ禍の中で獲得できたものを生かしていこうというお声がございました。徳島にもいろんな例があります。例えばレストラン、飲食業というのはこのコロナ禍で大変大きなダメージを受けましたが、あるレストランは、仕事が減ってまいりました従業員の方が、じゃあ自分たちが作る料理の食材を育ててみようということで、農業に乗り出しました。そしてそこで採れたものをメニューとして出すような仕組みを新しくつくられたお店もあります。あるいは、在籍出向といいますと、結構ネガティブなイメージもありますが、少し余剰となった人員に、今このチャンスで別の会社に行って専門性を身につけてほしいということで、非常にポジティブな意味での在籍出向、働き方改革に取りかかったという企業もあります。ですから、まずはこのコロナ禍でこそ生まれた連携であったり、変革であったり、得たものを積極的に生かしていかなければならないということを感じております。

そういうことを基本にいたしまして、サステナブル・トランスフォーメーション、あるいは関西トランスフォーメーション、KXというのを考えますと、ここは広域計画の中でかなり思い切った高い目標を掲げてもいいのではないかというふうに思います。関西は実質カーボンゼロでいきますとか、関西はプラスチック廃棄物ゼロにしますぐらいのことを、SDGsをにらんで、思い切り高いサステナブルな目標を掲げていくというのも私は一つありではないかなと思います。

今後は、人生100年時代というふうに言われております。そして、マルチステージ型の人生を生きるということも言われておりますが、その前に、人口減少、労働力不足、さらには、地域を見回しますと、高齢者のお一人様世帯が蔓延して高齢者お一人

様社会になってまいります。そうしたときに、地域の自治力、自立力、自律力、これらをどうやって確保するのか、それを担っていただく人をどうやって育てていくのかというのを考えましたときに、やはりこれも先ほど遠藤先生おっしゃいましたけれども、多様な人が多様な場で活躍できる、つまり、ダイバーシティーでありとあらゆる人の個人のキャリアが地域の活性化に貢献できるような仕組みをつくっていくことが大事なのではないかと思えます。内側、そこに住んでいる人も大事です。外からやってきた人、これは移住者も外国人もという意味です。外からその地域にやってきた人も大事。さらには、テレ、遠隔でその地域に関わっていく人も大事になってまいります。

つまり、これからはどこか大きいところにおんぶにだっこ、どこかに頼るというよりは、それぞれの関西の地域地域が個性と独自性を持って、最初に坂上先生がご提示くださった、5つの視点と5つの分野の目を持って各地域のスタイルを構築していく、これが私は目指すべきところではないかなというふうに感じた次第です。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。加渡先生からは、DXならぬサステナブル・トランスフォーメーションを関西からということで、大きな構想でお話をいただきました。コロナ禍で本当に新しい動きがどんどん出てきて、これをある意味ではチャンスに転換しておられる方々がたくさんいらっしゃいます。そういうそれぞれの地域の力というのをそれぞれに高め、そして、それが結びついていくことが関西の強みということになるのだろうというふうに思いながら今お話を聞いていました。どうもありがとうございました。

それでは、恐縮ですが、引き続きまして、河田先生、つながっておりますでしょうか。

○河田委員 私、今、復興庁の委託事業をやっていますね、それは東日本大震災の復興事業ですね。復興庁がやったのが672あるんですよ。これを4つのカテゴリーで、

全国の大学の先生方約20人に協力していただいて、2年がかりで実は、このやった事業がうまくいったのかどうか、うまくいったものについてはどういう具体的な内容だったかということをもとめているんですね。

それはいいんですけれどもね、やっぱり今回の東日本大震災の復旧・復興で一番の問題だったのは、岩手、福島、宮城の知事の連携が全くないんですよ。これがやっぱり一番ネックになっちゃってるんですね。ですから、今度南海トラフなんかが起こりますと、もっと広域の災害になりますのでね。これやっぱり共同して復旧・復興をしないと、それぞれの被災の程度によって主張する復興の内容がばらばらだというようなことになると非常に困るわけですよ。

関西広域連合ができたというのも、やっぱり26年前に阪神・淡路大震災の経験をして、連携しなきゃいけないということがベースになってるんですよ。ですから、今度南海トラフとかが起こると、これの有効性がやっぱり問題になるということですよ。7月にもう井戸知事お辞めになりますからね。経験者いなくなっちゃうんですよ。

ですから、やっぱり起こったときにちゃんと連携して動けるような体制づくりというのをやっておかないと、コロナでも、最初の頃は関西広域連合まとまってやってたわけじゃないじゃないですか。話はしていただいたんですけどもね。関西広域連合としてどうかという、強く出していただいたわけじゃないんでね。ですから、仲よしクラブじゃ仕方がないんで、やっぱりそこの指揮命令系統を災害が起こったらどうするというようなことは、残念ながら、用意しておかないと、今度は本当に広域災害になりますのでね。大変なことになるだろうと。これが1点ですね。

こういうことは日頃考えたくないんでね、文書にするかどうかは別なんですけどね。この連合が実質的にあってよかったというのは、そういうときにやっぱり証明されるので、それはぜひ忘れずにこれからも続けていただきたいと思うんですね。

それからもう一つは、南海トラフが起きますと、関西電力というのは下手すると1

か月停電するんですよ。そうすると、テレワークなんかできないんですよ。今、在宅を、テレワークでやるというような形を、7割やるとかって言ってるんですけどね、こんな不可能なんですよ。ですから、やっぱり何か代替措置を考えるときに、それがパーフェクトでないというふうに考えておかないと、要するに、会社行かなくていいけどもできるなんてみんな思っているとえらいことになるんでね。停電は間違いなく長期化しますのでね。そういうこともやっぱり考えておかなきゃいけない。

停電すると、単に停電の被害だけじゃなくて、実は新たな被害をもたらしてるんですよ。これはどういうことかといいますと、最近の、特に豪雨災害で分かってるんですけどけれども、これまで福祉とか医療とか教育の施設が大きく被災するというのはあまりなかったんですよ。かつて経済学者の宇沢弘文さんが、社会的共通資本として、自然環境とか、あるいは金融とか医療とか福祉とか、そういったものは社会基盤の中に入れるべきだなんておっしゃってたんですけどね、まさに最近の災害ではそれがやられ始めてるんですよ。ですから、次、南海地震なんかが起こると、これまでと違ったところで被害が出るという可能性が非常に高くなっていますのでね。やっぱりそれに備えなきゃいけないだろうと。

それで、東日本大震災の検証をやっていまして、やっぱり事前に準備をしていると非常に被害が少なくなるということが分かってきてるんですよ。これ何も100%やれじゃなくてね、そういうことが起こるかもしれないと思ってるだけでも随分違うんですよ。ですから、何も防災の面を大々的に、前面に出すことはないんですが、そういうことが起こったらこうなるよということを知ってるのと知らないのとでは全然違うんですよ。関西広域連合の中に入ってる組織というのは、起こったらこういう大変なことになるぞということはきちっと理解していただいているということが、この実質的な被害軽減につながるということなんですよ。

災害の問題というのは社会にとってネガティブなことですからね。それを大々的に、前面に出して言うということはないと思うんですけども、特に、御指摘いただ

いてるように、南海トラフの問題、それから、もう一つ忘れてはいけないのは高潮の問題ですよ。これやっぱり大阪が一番実は危ないんでね。だけど、大阪だけじゃなくて、台風21号では兵庫県の大阪湾沿岸やられましたからね。ですから、これ湾岸全体の問題なので、和歌山にも関係ありますしね。ですから、やっぱり地震、津波だけじゃなくて、高潮災害のことも入れておかなきゃいけない。

それから、万博、6か月やりますのでね。これ台風シーズンにもやるわけですよ。大阪が万博誘致の最後の演説をストックホルムでやったんですけどもね、そのときに実は台風21号が来ていましてね、関西空港から知事がストックホルムに行けないんじゃないかなんて話があったんですけども、私どもベテランですので大丈夫だということで、実は大阪府は災害対策本部も設置しなかったんですよ。実際には被害出なかったからよかったですけどね。ですから、どういいますか、台風がやってきて、高潮が起こるといようなことはしっかりと考えておかなきゃいけない。

実は愛知万博のときに東海地震対策は間に合わなかったんですよ。見切り発車しちゃってるんですよ。そういうことの起こらないように。これは専門家しか分からないんですけども、間に合わなかったんですよ。だから、もし東海地震が起こってたら大変なことになったというのが我々の実感なんですよ。ですから、大阪の万博、それからIRもそういうことのないように、やっぱりそれって当事者はなかなか認めないんですけども、関西広域連合としてそういうことをきちっと実施するというのは大変重要ではないかと思っています。

以上です。

○新川座長 ありがとうございます。重要な御提案をいただきました。特に災害が本当にもう毎年のように重大なものが起こって、コロナもそうかもしれませんが、そういう時代にあって、広域的な連携、県を越えた連携というのがいかに大切かという点をいただきました。また、現実の社会経済政策も、今言われているようなデジタルトランスフォーメーション、そんなものもひよっとすると根底からひっくり返るよう

な時代というのもありうるかもしれない。そういう社会基盤という観点からもう一度  
つくり直しを考えていく必要がある。さらには、そうした災害が起こりうるというこ  
とをあらかじめ前提にした準備、100%しようと思うととても無理なのですが、そう  
ではなくて、そうした事態に対する、言ってみれば、災害を小さくする減災の考え方、  
こんなことを常に準備をして、用意をしておくということ。特に大阪は万博、あるい  
はIRを含めて高潮の問題、これは関西圏全体にも関わるものですが、こういった南海  
トラフや、あるいは高潮、あるいは台風、豪雨災害も本当はたくさん来てますので、  
そういったものに対する危機意識というのを常に持って準備をしておく、そのあたり  
が関西広域連合の大きな役割ではないかということで、貴重な御意見いただきました。  
ありがとうございました。

それでは、恐縮ですが、引き続きまして、衣笠委員、お願いできますでしょうか。

○衣笠委員 今、コロナで、実は農業というのは時間差で今どんどん来てます。特に、  
簡単に言うとお米30キロ、おとしは1袋7,500円、去年は6,500円まで下がりました。  
今年は多分5,000円になるやろうと。結局同じ経費を使って全然マイナスになってい  
くと思います。それが長期化すると思います。

それはなぜかという、業務用米ほとんど売れてません。特にお酒、酒米売れてま  
せん。兵庫県えらいことになってます。山田錦は全く売れてません。動いてません。  
酒米を入れる倉庫が満タンで、今年取れた分入るところがないというぐらいです。あ  
と、お土産なんかを使う小豆が全然動いてません。ですから、これから大きく農業に  
も影響出てきます。

農業の場合は倒産はほとんどありません。やめるです。ですから、高齢化が進んで  
ますのでね、多分農業者が、1万円が3年続いたらどんどんやめられます。この価格  
で私らのような担い手も農地を預かろうとは思わないと思います。そういうことで農  
地が荒れていくと思います。それを回避できるのはICTかなと思ってるんですけど、  
もしかしたら、下手したら自給率がぼんと下がるような懸念もありますので、そうい

うときこそ、関西としてどうするということを広域連合でも考えていただきたいなと。

特にICTなんか、うちもロボットトラクターやロボット田植機入って、ドローンが空撮して、それを可変の肥料でやって、実は関西は過去最低の収量、品質だったんですけど、うちICTのおかげで過去最高の収量と品質でした。兵庫県でもそれを取り入れて進めていこうということで動き出してるんですけど、そういうときもやはり関西として協力体制をつくっていただきたい。

もう一つが、資料2-2の中で本当にいろんな取組していただいていたことを知りました。ただ、私のような普通の兵庫県民の農家にはほとんど見えてませんね。何をされたか。多分メディアが取り上げなかった。メディアが取り上げたのは兵庫県知事と大阪府知事のやり取りですね。その辺がどうも、何かインタビューの最後の発言を捉えて、メディアが、そうしたことが原因だと思うんですけど、もっともっと関西広域連合として取り組んでることをメディアにしっかりと伝えていただいて、やってるんやなというのを伝えてもらいたい。

それからもう一つ、関西広域連合はこういうことで取り組まれてるんですけど、香川県とか岡山県も声かけて、協働をされてるんですかね。こんなときこそ香川県とか岡山にも一緒にどうですかというような太っ腹な、次の仁坂さんはそういうこともされると思うんですけど、その辺ちょっと、香川とか岡山への関西広域連合としての何か取組とか、そんなのがあれば教えていただきたいなと。

あと、坂上委員のこれ、すごいです。私ら活字で見てもイメージ湧かないんですね。坂上委員がされたのは本当にイメージが湧く形になってますので、特に関西広域連合でもこういう、ぱっと見て県民、府民が、ああそうなんやって分かるような。で、ここでの関西広域連合の位置づけはどこにあるのかなと。あと、先ほども大浦委員も言われましたけど、ライフスタイルの中に食とか教育とか福祉というのをもう少し具体的に書かれたら、一般の県民、府民がイメージ湧きやすいかなと思います。



それからあと、関西広域連合というのは、私、行政のための連携組織なんかと思ってます。どういう部分でというのも、もう少し行政のどの部分がどう連携していくのかなというのをここにイメージとして描いていただいたら、本当に分かりやすく、こういうのを目指されてるんやというのが見えていいと思います。

それからもう一つ、アフターコロナなんですけど、今までは行政と宗教というのは何か分離されてたんですけど、例えば西国三十三所かな、あれが日本遺産になったんですね。コロナで観光業界も大変ですから、その辺を関西広域連合としてもう少し、宗教なんだけど観光ともっと連携したらどうやというような声かけをしていただいたら、県なり市町が一步踏み出しやすくなるのかなと思いますので、その辺も、県としては言えないけど、関西広域連合としたら発言できるような、そんな取組をしていたらありがたいなと思いました。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。香川、岡山との連携、それから西国三十三所のお話もありましたが、事務局からもし補足があればお願いしたいと思います。既に関西広域連合、構成府県市にはなっていませんが、福井県や三重県がオブザーバー参加をずっとしていただいている、一定連携を進めているということがあるのですが、事務局、何かございますでしょうか。

○事務局 ありがとうございます。事務局です。岡山県等との連携はかねがね衣笠委員からも御指摘を頂戴しているところでございます。今、座長のほうからもございましたように、広域連合としましては、これまで設立以前からのというようなつながり、あるいは経済的・文化的生活圏としてのつながりの中で、現在は構成団体に加えまして福井県と三重県が連携団体という形で進めております。

今回のコロナウイルス対策につきましても、そういう意味では、例えば香川、岡山等と具体的な同等の取組をしているわけではございませんが、広域連合の活動としては、特にドクターヘリ等につきましても、構成府県だけではなく、例えば鳥取県のド

クターヘリが岡山県もカバーすると。相互にカバーするというような取組、あるいは、福井や三重も含めまして、いわゆる近隣府県との相互カバーというような取組は一定進めておりまして、そういう中で、分野分野におきまして、必ずしも構成団体の枠組みにとらわれない取組を進めているところでございます。

また、西国三十三所につきましても、広域観光の分野では既に取り組んでおりまして、そういう一つひとつの事業を展開する中で、より連携を深めていくような分野につきましても積極的に取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。ありがとうございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。今、衣笠委員からは、特に農業分野の今後について極めて厳しい状況のお話がありました。その一方では、それをICT、新しい技術で何とか復興をとということで、いろんな試みをしておられるお話もいただきました。関西広域連合がそこで積極的に関わっていけるところというのものもあるのではないかとということでお話をいただいていたところであります。また、坂上委員のお話の中で出てきました、やはり広報やイメージ、行政をどうするのかというようなお話もありましたが、このあたりも含めて、今後の広域連合というのをしっかりとどう定着をさせていくのか、住民に知っていただける広域連合にしていく、そういう戦略も改めて練らないといけないなと思ひながらお話を聞いておりました。どうもありがとうございました。

それでは、恐縮ですが、松永委員、お願いできますでしょうか。

○松永委員 私も坂上先生がおっしゃった、ライフスタイルを中心にしたスタイルを核にした関西の新しい、ポストコロナ時代の思想になり得るなと思ひ、本当に視覚的にも分かりやすい概念をお示しいただいたと思ひます。

皆さんのお話聞いてましても、やはりポストコロナ時代というのは、これまでのより遠くより速くという時代から、ライフスタイル、生活のほうにかなりシフトしていく時代に来てるんだなということ、やっぱりそれを、コロナを克服した後よりどう

いうふうに進めていくかというのが問われている時代にあるのかなと思うんですね。

このコロナのいろんな対応等を含めて、移動できない中で、メディアで国際的なニュースなんて見ると、本当にいろんな都市、例えば監視システムがいろいろある国ほどコロナの感染が抑えられてるとか、何かいろんな制度の違いというのが感染力の違いに出てるなということを実感したんですけれども、そうした制度的なものを、スタイル的なものというんでしょうか、何か関西として、やはり思想として何か打ち出していくということが一つ求められてる時代なのかなと思います。ポストコロナって、コロナを克服した後でも後退しないような、何か思想ですね、そうしたときに、ゆとりのあるライフスタイルとか、所得ではなくて、時間に余裕があるライフスタイル、都市と農村が近いとか、関西は移動しやすく、一日交流圏が、行ったり来たりできるということを何か思想としてやはり打ち出す時代なのかなというふうに感じています。特に東京一極集中、先ほどいろんなデータで転入超過というのが抑えられてきてるといことですが、東京一極集中とか都市集中の意味が変わってきてると思いますので、そういう中での関西というのは日本の中でもプレゼンスが高まっているのかなと思います。

先ほど遠藤先生がおっしゃった言葉で重要なキーワードだなと思いましたのは、移動しないコミュニケーション、今日のこの場もそうだと思いますけれども、教育なんかしてても、私たちの大学はほとんど今年はオンラインでしたけれども、そこで、じゃあ本当に従来の教育ができていくのかということが問われていくわけですよ。コミュニケーションの質の形が非常に変わってきている。教育の仕方も変わってきているわけですよ。

何かそうしたものを前提に、移動しないコミュニケーションというものをやっぱり真剣に考える時期なのかなと。場としてこうした会議とか授業というのは開催してても、本当にコミュニケーションできてるのかといたら、何か心もとない気はやはりしますよね。教育なんていうのは対面とオンラインというのを常にハイブリッド型

で構築していくということが求められてますけど、結構それは皆さん手探りで、自分のやり方でやってるだけで、実はまだモデルが大学のほうにない状態で、対面授業とオンラインというのを並行してやってる状態かと思います。

何かそうしたことをもっと議論して組み立てていく時代にあるでしょうし、関西広域連合は行政の連携だと思いますので、DXの話題が出てましたけれども、そうしたオンライン化、デジタル化が進む部分と、けれども、非デジタルの部分、対面で進めないといけない価値のある部分というものをどうハイブリッドで築いていくのかということを真剣に議論して、それを思想的というか、新しい計画にのせていく必要があるのかなと思っています。

もう一つ、今日あまり話題に出てない、あまり関西広域連合には関係ないかもしれませんが、ポストコロナを考えると、やはり格差の問題、非正規雇用を中心として格差が広がって、こうした我々のようなオンラインができる業種と、そうではない、対面サービスをする飲食、観光というところで、非常にコロナが持つ意味というのが違うと突きつけられたわけですね。

格差って、大学にいて一番感じるのは、授業料を払える、払えない学生の格差で、私たちの大学は今年度から一応全学的にはほぼ授業料無償化というのを全国に先駆けてやってるんですね。もちろん所得制限がありますので、実質受けられてるのは2割、3割の。だけど、2割から3割の学生が授業料を全学生全免か減免されてる大学は、恐らく日本でうちの大学が一番高いと思うんですけども、これは別に大阪だけに限った問題ではなくて、関西や日本全体、今、格差。それを言ったときに、格差というのはやっぱり90年代から出てるキーワードで、もう四半世紀ですので、1世代分格差出てると思うんですね。そうすると、やっぱり教育にひずみが来てる。オンラインしても感じる事が非常に多いです。例えば成果発表会の際にスーツを着ないといけない、就職でスーツ着ないといけないわけですけども、スーツを買えないから、オンラインずっとカメラオフにしている学生なんていうのもいたりするんですね。

ちょっと雑談ばかりになりましたけれども、関西広域連合の役割ではないですけれども、やはりオンラインの社会問題の一番は格差だと思いますので、何か租税機能みたいなものがあるわけではないんですけれども、何かそれを越えていくべきキーワードみたいなものを考えていく必要があるのかなというふうに思ってます。

以上です。

○新川座長 どうもありがとうございました。重要な、大切な論点をたくさんいただきました。これからの関西、新しいライフスタイルに向けて、新たな思想、ゆとりのある暮らしといったような思想や、あるいは生き方の哲学みたいなものを本当に主張していく、また、その背景、あるいは資産のある地域かなというふうに思いながらお話を聞いていました。

その関西の地域でも、これからの地域づくりを考えていく上で、やはり遠藤先生からのお話のあった移動しないコミュニケーション、そして、その一方では、対面と、それからオンラインとをどう上手に組み合わせていくのか、このあたりが鍵になりそうということだということでもお話をいただきました。

もう一つ重要なお話で、やはりこのコロナ禍が社会的な様々な弱点、弱いところというのを本当に私たちに突きつけたということがありました。圧倒的な格差というのがこのコロナ禍を通じて改めてあからさまになってきたというところがあり、これを、もちろん何もかも一遍には難しいのですが、少なくともデジタルトランスフォーメーションといったようなことが言われている以上は、そういったところからも解決をしていくということができないか、関西広域連合として、そうした新たな関西の、ある種の関西ミニマムみたいなものが考えられないだろうか、そんなことをお話しいただいたのではないかとこのように思っております。どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、山崎委員、お待たせしました。よろしくお願いたします。

○山崎委員 山崎です。よろしくお願いたします。

今日御説明いただいた資料の中では、DX推進体制というやつがすごく気になるなど

思ってますね。僕自身もコミュニティーデザインという、ワークショップなんかやるような仕事の中で、どういうふうにそれをオンラインにしていくかというようなことについては日々考えることになってますので、これ、分野によってだろうとは思いますが、かなりの部分をオンライン化させていかなきゃいけないというふうには思ってます。

そのための人材育成とか確保とか組織というのを関西広域連合としてどういうふうに推進していくのかというのは、ここでは、資料の中ではそういう専門の外部人材を登用するということが大半だったというふうに書いてありますけれども、外部人材の登用というのもすごく大切だと思いますし、自社内でそういう人たちを育てていくというのもやっぱり大切なんだろうなというふうには思ってます。

その意味では、例えば今日のような会議のやり方も、大分いろんなことを試していくという必要が、関西広域連合事務局側からですね。というのは、そういうことを試していない人たちから言われてもなというのが各自治体にあるかもしれないじゃないですか。各県庁、何かめっちゃめっちゃオンライン会議慣れてなさそうな人にデジタルトランスフォーメーションを進めてくださいとかっていうふうに言われても、各自治体なかなか、ええってというような気持ちになるかもしれないので、何かやり方についての工夫というのがいろいろと行われてくると、みんながわくわくしてくるんじゃないかなという気がしてます。

すごくシンプルに言うと、多分もうここにいらっしゃる皆さんよく御存じだと思うんですけど、こういう会議が同期型と非同期型に変わってると。特に大学の授業なんか非同期型、オンデマンド型になってるということになりますので、例えばこの会議、非同期型にしたらどうなるみたいなことを考えたっていいような気もするんですよ。最初に事務局が説明していただいたやつ全部動画で撮って、YouTubeにアップして、限定URLを僕らに送っておいてくれれば、僕らは見たい時間にそれ見ますので。資料2-1を御覧くださいとか言われれば、そういうふうに言われてる間、ずっと見

てますから。見終わったら、僕これで動画、今この同じカメラでこのまま録画ってやって、資料2-1ですけども、僕はこう思いましたねとか言って、それ録画して、YouTubeにアップしておきます。URLまたそっちに送りますので、それ事務局のほうに委員のやつがずっと入っていけば、1週間期間設けますといたら、1週間の間、それぞれの人たちの言葉が出てくるので、それ全部まとめて1週間後にコメント出してくれて、次の議題出してくれれば、また次話しますので、別に2時間ここに座ってる必要は全然なくて、1週間会議続けてくれればいいと思うんですよね。1週間ずっと会議やってるので、その間、15分か20分コメントしてくれれば、会議出たことになる。ということになるので、それでいいじゃないかというのは、よくこの1年間皆さんがやられてきた非同期型のスタイルですよね。そのときには、何を言おうかちょっと忘れちゃいましたけどみたいなこともなくていいんですね。撮り直せばいいわけだし、ウェブでいろいろ調べながらしゃべればいいわけですから、確実な話ができる。

ただし、ここに今映っている人たち同士が、隣のタイルに映っている人と対話しようと思うと、それではなかなか難しいわけですよ。ただ、今日の会議の進め方のように、お一人ずつどうぞという場合は、これが悪いと言ってるわけじゃなくて、ほのぼのして僕は好きなんですけど、こういう会議のほうが好きなんですけど、お一人ずつどうぞという場合は、同じ場に同期型でいる必要はなさそうだなと。僕なんか夜型ですので、夜3時か4時頃にコメントを撮りたいと思うタイプなんですけど、これは週末明けて、月曜日ぐらいに整理しておいてくれれば、もう十分かなというふうに思ったりします。

どういうタイプを同期型で進めて、どういうタイプは非同期型で進めればいいのか、そのときのオンラインツール、動画ツール、あるいはチャットツールは一体どんなものがあるのかみたいなやつというのを組み合わせて、それぞれの場でうまく運用できるようになるというのは、今、関西広域連合の今回の会議を例に出しましたけれども、そんなことを発想して、いろんな種類の会議にチャレンジする職員を育てていかなさ

ゃいけない、あるいは外部人材を登用していかなきゃいけないというのが、ここで書かれているDX推進体制というところなんだろうなと思いますね。

なので、Clubhouseが新しく出てきたからといって、じゃあClubhouseってアプリに飛びつこうとか、そういう話じゃないんだと思うんですよ。そんなんじゃないくて、YouTubeというめちゃめちゃ古典的なアプリでもまだまだできることめちゃくちゃ多くて、そんなことについて果敢にチャレンジし続けるような人材というのを各県庁の中にどういうふうに育てているのか、あるいは外部人材を登用していくのかというように期待したいなと思いました。

外部人材は、結構さくっと変わる可能性があって、友人がヤフーという会社の社長やってたんですけど、その友人が急に東京都の副知事になって、急にある部署からDX始めたんですよ。僕しょっちゅう非同期型と同期型と呼ばれるんですね。これで話をするんですけど、やっぱり彼はいろいろと調整してますね。いろいろ検討してますね。今回は同期型でお願いといって、その場にいってくれないとダメだから、ディスカッションしたいんとかいう場合には、何のアプリ使って、わざわざ同じ時間に同じ場所で会うのか。非同期型で言えば、山崎さんこれ見ておいてとかいって、何かコメントちょうだいとかいって、そしたら、みんなからもらったコメントまとめて、何か自分で動画作ったりしてるんですけど、こういうふうに副知事が試行錯誤し始めると、その関連する部署の人たちもやらざるを得ないだろうなというふうに思うような動きをやってますので、外部人材がダメというわけではないと思います。外部人材の登用によって庁内に刺激が与えられるということは十分にあるとは思いますが、いずれにしても、何かすごく難しいソフトを使いこなすという必要はなくて、むしろ古典的でもいいから、今あるものを状況に応じてどんどん試していくような人たちですね。こういうモチベーションのようなものをどう育てていくのかというのがDX推進体制というところに必要になってくるのかなというように感じました。

以上です。



○新川座長 ありがとうございます。同期型、非同期型ということで、これからのDXのあり方、お話をいただきましたが、個人的には今の山崎さんのお話を同期で聞いてとても印象深かったので、こういうのも大事かなと思った次第でした。

もちろんこれからそうしたデジタルの本当の利用価値、開発性のようなことを行政としても、特に広域連合としてこれをどう使いこなすのか、多くの自治体、多くの住民を抱えた広域連合なればこそこのこうしたデジタルトランスフォーメーションに向けての専門人材のあり方、そしてまた、構成各団体のそれぞれの専門性の向上や、あるいは人材の活用のあり方、このあたりも本当に広域連合として考えていかなければならない点ということでお話をいただいたかと思います。ありがとうございます。

それでは、最後になりますけれども、木村副座長から少しお話しただけですでしょうか。

○木村副座長 では、これまでのご意見と重ならないように2点ほど申し上げたいと思います。

基本的にデータに基づく行政に変わっていくことと、行政へのアクセスの不平等をなくすという2点が大切だと思います。この基本路線をしっかりさせるということが一つだと思います。

それを可能にする手段がデジタルトランスフォーメーションということですが、データを蓄積して、よりよい公共サービスを提供する。例えば児童虐待とか、生活保護のケースワークとか、AIを使えばよりよい処遇が可能になります。こういった面で広域連合が標準化とかに取り組んでほしいと思います。

それから、和歌山県で、統計局の一部が和歌山県のほうに来ますけれども、広域連合としてそれをどう活用していくのかということを考えていったらいいのではないかと思います。

第2点としましては、やはり格差の問題は重要だと考えます。菅首相は最近、「最後に生活保護がある」と回答されました。確かに、研究者でも官僚でも、そういう考

えをお持ちの方もいらっしゃると思いますが、生活保護は、資産もない、収入もないという、なかなかそこから立ち直りにくい状況になってから給付されるものなので、そこに行くまでの様々な手だてが、こういう大きな不況になってしまいそうなどときには特に重要だと思います。

支援策としては補助金とか給付金をどうするかと問題もありますが、関西連合の広域のよさを活かすということでは、職業訓練とかマッチングというのを広域として行っていただきたいと考えます。前に申し上げたと思いますが、スウェーデンでもキャビンアテンダントの人に福祉施設で働いてもらうためのトレーニングをしています。

広域連合はDXにしろ大災害にしろ、いろいろな課題や問題を解決する突破口になっていただきたい。また、しっかり記録してほしいと思います。コロナについてどういう状況であったのか、何が問題として残されたのかなどという記録をしっかりとっていただいて、残された課題についてぜひ取り組んでいただきたいです。コロナ後に、生活に取り入れるべきものを選択していただきたいということです。

○新川座長 ありがとうございます。少し論点、大事なところを御指摘をいただきました。

ここまでいろんなお話いただきましたが、特に、最初に坂上委員から広域連合のイメージ、あるいは、それからの重点的な進め方ということについていただいて、各委員からいろいろと、基本的には御賛同いただくような、また、それに追加するような話もありました。もし坂上委員から少しこれまでのお話を聞かれた上でお話しただける点、また、それ以外のことでも結構ですけれども、一言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○坂上委員 多くの意見、先生方から御意見をお伺いして、大変よい内容になりそうだという期待感を持ちました。今回のこの提案は少し若い人たちをターゲットにしたほうがいいんじゃないかという御意見も非常によく理解できたなと思います。この内容で何か事務局と一緒に少し検討させていただくようなチャンスがあればいいなとい

うふうに感じました。

最後に山崎委員からもありました、2ページ目、資料の裏のほうなんですけど、体制についても、いろんな方々の御意見をお伺いするような、固定的な意見交換の場ではないやり方でチャレンジしていくというのも一つの方策ではないかなというふうに感じたところであります。

以上でございます。

○新川座長 どうもありがとうございました。今後に向けての取り組み方について御提案をいただきました。この坂上委員からの御提案につきましては、今直ちに現在の計画がどうこうということではないと思いますので、本委員会で今後の、次の計画等に向けて各委員からいただく御意見を、広域計画とは別に提言集としてこんなものも取りまとめていければということ考えていきたいというふうに思っております。

まず議論を深めていくというところ、そして、それらの御意見を提言集として取りまとめていくというような、そんな方向で考えていきたいと思っておりますが、まずは坂上委員、そういう扱いでよろしゅうございますでしょうか。

○坂上委員 結構でございます。よろしく願いいたします。

○新川座長 ありがとうございます。事務局のほうでも、少し坂上委員とも議論をしていただき、また、各委員からもいろいろと今日いただいた御意見、今後の御意見もあろうかと思いますが、提言のような形で取りまとめということをお願いをしてよろしゅうございますでしょうか。

○事務局 はい。よろしく願いいたします。

○新川座長 ありがとうございます。

今日はこれから関西広域連合の広域計画、どんなふうに進めていったらよいのかということで、次期の計画も見据えた今後のあり方、いろんな御意見をいただきました。

一つは、やはり坂上委員から最初に御提案をいただきました新しい広報、あるいは新たなイメージづくり、これについて各委員の皆様方からそれぞれ貴重な御意見をい

ただき、よりよいものにこれがさらにブラッシュアップされていきそうな、そういう予感をしております。多くの住民あるいは企業の皆様方との連携や、あるいは広域連合の活動そのものがなかなか知っていただけないという状況がある中で、こういった新たな広報戦略というのをしっかり立てていくというのは、現在も、そして今後も大きな課題というふうに考えております。こうした点で、今日の話が次のステップにつながっていくような提言に結びついていけばというふうに思っております。

大きな2つ目として、今日、各委員からいろいろいただきましたけれども、やはりこのコロナを見据えた新しいライフスタイル、あるいは関西での暮らし方、これらをもう少し関西広域連合としても思想的に、そして実体的に、そして、この地域の持つ多様な産業、そうしたものをベースにした新たな組み立て方というのを考えていくということも重要ではないかということで、コロナや、その影響というのをむしろどういうふうによりよく生かしていくのか。様々な、対面方式、あるいはネットワーク方式、またオンライン、オフライン、同期、非同期ございますけれども、こうした御提案をいただいていたかと思えます。

大きな3つ目は、やはり関西広域連合が、このコロナも含めて、様々な広域的な課題というのにもっともっと積極的に取り組んでいかないといけないというところで、災害対策をはじめとして、様々な行政上の連携も含めて御提案をいただきました。そうした関西広域連合としての本来の行政としてのあり方、これをどう考えていくのかということ、とりわけ単独の府県、市町村では対処し切れない、そういう課題がどんどん出てくる時代にあってどうしていくのか。そのときには恐らく、構成府県市だけではなくて、周辺の地域も含めたより広い観点での議論ということも必要になってくるかもしれないということで御意見をいただいております。今すぐ何もかも全てをやっていくということにはならないのですが、こうした関西広域連合の役割として、コロナ、そして、その後のデジタルトランスフォーメーションを含めた新たな地域のあり方、こういうものに積極的に取り組んでいかないといけないということで各委員

からは御意見をいただいているかと思えます。

改めて広域計画にどういうふうにかこれらを生かしていくかというのはまた別、それから、現在進行中のものについてどういうふうに見直していくのかというのは、これは今後詰めていかなければなりませんし、事務局とも御相談しないといけませんけれども、少なくとも今日せっかくいただきました御意見は御意見としてきちんとまとめて、そして、それを多くの方々にも見ていただき、今後の関西広域連合の、現在の4期計画、それから次の5期計画に生かしていく、そんな方向で考えていければというふうに思っております。

各委員、そんな進め方で当面よろしゅうございますでしょうか。何かこれだけは言っておかないとというのがあれば御発言をいただきたいと思えますが、よろしいでしょうか。ちょっと時間も大分押してきてしまいましたので、恐縮ですが、取りあえずそういう取りまとめ方でお願いをさせていただきたいと思えます。

ウェブ会議の進め方については、山崎委員からもっと効率的にやれるよねというような話もいただいてしまいましたので、これからさらにメールやYouTube等も使いながら、御意見をさらに深めていけるようなことをちょっと事務局でも検討してみただければというふうに思っておりますので、よろしくお願ひします。

恐らく今日限られた時間で、各委員、フラストレーションもたまっているところがあるかと思えます。やっぱりこうやって顔を突き合わせて文句言ったほうが言いやすいということもあるかもしれませんが、いや、そうではなくて、むしろ非同期で、好きなことをYouTubeで撮って流したほうが気が楽で、いつでもしゃべれていいということもあるかもしれません。いろいろとまた事務局のほうには工夫をしていただいて、各委員には今後、今日の議論を踏まえた様々な御意見というのをぜひお寄せをいただければというふうに思っております。

もちろん従来どおりメールその他の手段でもよろしいかと思えますので、ぜひ各委員には御意見をお寄せいただいて、今後の関西広域連合の運営、さらには次の計画に

向けての新たなアイデア、特に2025年には万博も控えております。そうしたことも含めて御意見を賜っていただければというふうにお願いを申し上げまして、本日の会議は閉じさせていただきたいと思っております。

本当に限られた時間で、なかなかお話も十分にさせていただけない、そういう場の設えになってしまいましたが、御容赦をいただくということで、私の出番は以上にさせていただきます。

それでは、事務局にお返しをさせていただきます。どうもありがとうございました。

**閉会 午後 5時15分**